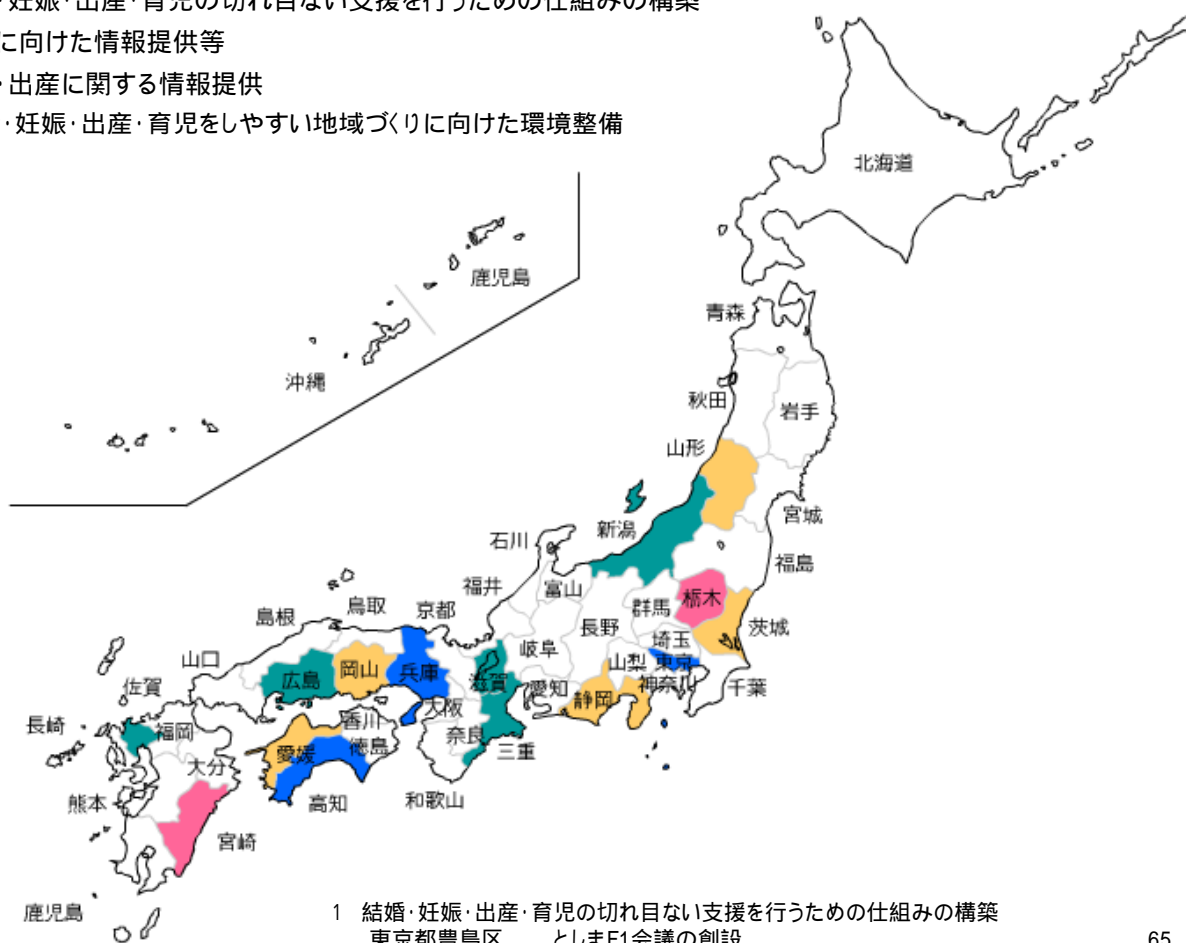


# 地域少子化対策強化交付金(平成25年度補正予算)事業

## 事例集

- 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築
- 結婚に向けた情報提供等
- 妊娠・出産に関する情報提供
- 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備



1	結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築	
	東京都豊島区	としまF1会議の創設 65
	兵庫県	大学連携による人材育成カリキュラムの作成と研修事業 70
	高知県	「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」開設事業 75
2	結婚に向けた情報提供等	
	山形県	高校生のライフデザインセミナー 81
	静岡県	少子化対策ユースプロジェクト推進事業 85
	茨城県	マリッジサポーター草の根よるず相談事業 90
	岡山県総社市	赤ちゃん登校日事業 95
	愛媛県	愛顔(えがお)の婚活サポート事業 100
3	妊娠・出産に関する情報提供	
	栃木県	とちぎ不妊対策啓発事業 107
	宮崎県宮崎市	女性健康相談支援センター事業 112
4	結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備	
	新潟県見附市	子育てマイスターの養成と活躍の場の提供 117
	三重県	男性の育児参画普及啓発事業 122
	滋賀県	企業子育て応援隊事業 128
	広島県	男性の育児参加を促すイクメン企業同盟活動推進事業 133
	佐賀県	さが企業子宝率調査事業 139



事業領域	1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築	2 結婚に向けた情報提供等	3 妊娠・出産に関する情報提供	4 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備
------	-----------------------------------	---------------	-----------------	---------------------------------

東京都豊島区	としまF1会議の創設
--------	------------

## 1. 地域の特徴と少子化の実態

地域の特徴 (東京都)	【人口】 13,202,037 人 (H26.1.1) 【世帯数】 6,699,648 世帯 (H26.1.1) 1 世帯平均構成人員 1.97 人 【年齢区分別人口構成比】 (H26.10.1) 0-14 歳: 15-64 歳: 65 歳以上= 11.3: 66.2: 22.5 (全国 12.8: 61.3: 26.0) (H21.10.1) 11.9: 67.3: 20.9 (全国 13.3: 63.9: 22.7)
少子化実態 (東京都)	【H26 出生数】 110,629 人 全国 1 位 【H26 合計特殊出生率】 1.15 (全国 1.42) 全国 47 位 [参考 H21 1.12 (全国 1.37) 全国 47 位]

地域の特徴 (豊島区)	【人口】 275,531 人 (H26.12.1) 【世帯数】 166,809 世帯 (H26.12.1) 1 世帯平均構成人員 1.65 人 【年齢区分別人口構成比】 (H26.1.1) 0-14 歳: 15-64 歳: 65 歳以上=8.6: 71.3: 20.1
少子化実態 (豊島区)	【H25 出生数】 2,025 人 【H25 合計特殊出生率】 0.99

## 2. 交付金対象事業について

### (1) 担当部署名

豊島区 総務部 男女平等推進センター

### (2) 当該事業を立上げた地域背景、理由、経緯

平成 26 年 5 月 8 日、「日本創成会議」が発表した「消滅可能性都市」に、東京 23 区で唯一、豊島区が位置付けられた。5 月 16 日に区長を本部長とした「消滅可能性都市緊急対策本部」(現・持続発展都市推進本部)が発足し、緊急対策の 1 つとして、若年女性のまちづくりへの意見・要望をまとめ、来年度予算へ反映させる「としま F1 会議」の設置が決定した。区の対策全体としては、「女性にやさしいまちづくり」(「従来の少子化対策に矮小化しない」という方針に基づき、F1 会議を含めた「としま鬼子母神プロジェクト(結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援策)」など)、「地方との共生」、「日本の推進力」という大きな枠組みでスタートしている。

なお、豊島区では、平成 16 年を底に出生数が増加に転じ、合計特殊出生率も上昇、年少人口も平成 18 年を底に増加に転じ、近年少子化は改善傾向にある。住宅情報誌の「2014 年 住みたい街ランキング」でも池袋が第 3 位にランクインしたが、その直後に「消滅可能性都市」の発表があり、区の関係者に大きな衝撃を与えた。

### (3) 事業の概要

「消滅可能性都市」が 2010 年から 2040 年の間に 20～39 歳の女性人口が 5 割以上減少することを指標としていることから、「としま F1 会議」は、若年女性の意見やニーズをまとめ、まちづくりに取り入れることを目的とし、20～39 歳の女性を中心としたメンバーで構成された。

F1 会議のメンバーは、座長の萩原なつ子立教大学大学院教授、としま 100 人女子会の参加者 19 人、WLB(ワーク・ライフ・バランス)フォーラム交流会参加者、WLB 推進認定企業関係者、子ども家庭支援センター利用者、青少年育成委員、男性の子育てグループ代表者、区内の大学生、区職員の計 32 名。区の関係各課の管理職 6 名がアドバイ

ザー委員となった。アドバイザー委員以外にも、オブザーバーというかたちで、検討テーマに関係する区の管理職が出席し、アドバイスをを行った。

「F1」は広告・放送業界の用語で20～34歳の女性を指す言葉で、若年代が自由に意見を出し合える場としてのイメージが伝わるようネーミングされた。「消滅」とは異なる豊島区の未来「Future」のために、F1レースのようにスピード感を持って取組むという意味もある。

#### 【取組内容】

##### 「としま 100 人女子会」(平成26年7月19日)

「としま F1 会議」のキックオフイベント。豊島区在住・在勤・在学の20歳以上の女性約100人が参加した。

まず、参加者一人ひとりに豊島区のイメージを付箋に書いてもらった後、萩原座長が豊島区にまつわる場所や歴史を写真と数字で紹介するミニミニ講座「ほんとはこんなところ！数字と写真で見る豊島区」を挟み、古瀬正也氏をファシリテーターにワールド・カフェ形式で「豊島区に住みたくなるには何があったらいいと思いますか」という問いについて話し合った。

ワールド・カフェ＝カフェのようなリラックスした雰囲気の中で、メンバーの組み合わせを変えながら、4～5人の少グループで話し合いを続けることにより、参加者全員が話し合っているような効果が得られる対話の手法。



##### 「としま F1 会議」(全6回・平成26年8～12月)

「としま 100 人女子会」で話し合われた豊島区のイメージ、現状、課題、どのようなまちにしたいかといったことをもとに調査研究を行い、12月に区長へのプラン発表を行う。発表されたプランは区で検討を行い、来年度予算へ反映させる。

第1回では、100人女子会で集まった意見・課題等の報告、アドバイザー委員からの区の施策実施状況の説明の後、委員一人ひとりに検討したい課題について紙に書いてもらい、それをもとにグループ分けを行い、テーマ別に6チームが編成された。各チームは、それぞれの検討テーマについて調査・研究を行った。



検討テーマ： 「世代を超えたコミュニケーションができる場所づくり」

「ワーク・ライフ・バランスの推進」

「子育てに関する窓口の一本化、安心できる子どもの居場所」

「見やすいホームページの作成、広報紙」

「子どもの居場所と経済的支援」

「シンボリックなとしまの新しい魅力を目に見える形にする」

第2～4回で中間発表、第5回では提案プランの発表と意見交換を行い、11月下旬と12月上旬には、区長へのプラン提案に向けて、萩原座長とアドバイザー委員、オブザーバー(区管理職)からアドバイスを受けた。第6回は持続発展都市推進本部と同時開催され、区長へのプラン発表が行われた。

調査・研究の内容は各チームのメンバーが話し合って決め、街頭インタビュー、ワールド・カフェの開催、区施設や企業、区外の先進的な施設の訪問・ヒアリング、提案プランの試験実施、中間報告やプラン提案のための資料作成、ミーティング等を行った。

F1委員のプラン発表までの取組の一例をあげると、「子育てに関する窓口の一本化、安心できる子どもの居場所」を検討テーマとしたチームは、「とつかの子育てルームとここ」(横浜市戸塚区役所内にある子育て支援コーナー)の訪問・責任者へのインタビュー、埼玉県和光市子育て支援コーディネーターへの電話インタビューといった先進事例の収集、豊島区の子育てや新庁舎関連部署の担当者へのインタビュー、新庁舎の設計に携

わたった建築家・隈研吾氏らへのメールインタビュー等を行い、新庁舎への子育て支援窓口及び子育て総合情報スペースを設置し、子育てナビゲーターを配置すること、母子手帳の交付を可能にすることにより、新庁舎を「安全・安心に子育てできる豊島」の顔とすることを提案した。



プラン発表で使用されたスライド(一部)

「としまF1会議報告会」(平成27年2月12日)

としまF1会議第6回で提案されたプランに対する予算化状況・検討状況について、区がF1会議委員に報告した。

としまF1会議から提案されたプランすべてに、区からの検討状況が報告された。予算化されたプランは11事業、約8,800万円。予算化されなかったプランの中にも、実施に向けて検討中のもの、代替となる現行の施策等が示されたものも多い。



(4) 事業実施時期

平成26年7月19日(「としま100人女子会」開催。「としまF1会議」の設置決定は5月)から平成27年2月12日(「としまF1会議報告会」開催)

(5) 事業実施単位

区単位

(6) 既存の地域少子化対策事業との関係

これまで取組んだことのない新規事業として立上げた。

(7) 参考にした事例・自治体

なし

(8) 当該事業の狙い

「消滅可能性都市」の対策として、若年女性の意見やニーズを区の事業に反映することで、女性にやさしいまちづくりを実現する。

(9) 当該事業の特長

- ・若年女性の当事者目線での意見を区の事業に反映させる。
- ・来年度予算への反映を前提としたスピード感のある取組。

3. 交付金事業実施効果・反響

(1) 事業の効果指標と平成 26 年度の効果実績

効果指標： 会議参加者数、会議から提案したプランの実施事業数

実績：

「としま 100 人女子会」： 参加者数 93 名

参加応募は定員以上に集まった(募集を早く締め切ったため、欠席者があり、最終的に参加者数は 93 名となった)。事前予約で保育の利用も可能。ホームページも作成し、Web からの申込みもできるようにした。募集や開催の周知、ワールド・カフェの実施は古瀬ワークショップデザイン事務所に委託した。

参加者アンケートでは、「100 人女子会について、どこで知ったか」(複数回答)は、「区の広報紙」が 18%、「チラシ・ポスター」が 16%(保育所、駅、図書館や区民センター等の区の施設、大型書店、街頭の掲示板等に掲示)、「家族・友人・知人」が 6%、「ホームページ」が 2%、「その他」が 52%となっている。「その他」は新聞の報道等。

「としま F1 会議」： 委員 32 名、アドバイザー委員 6 名、全 6 回。

当初は F1 会議委員のうち 100 人女子会参加者は 5 名程度とする予定だったが、100 人女子会参加者に F1 会議への参加希望者が多かったため、19 名が参加することになった。

具体化が決定したプラン数： 11 事業

各チームから提案されたプランのうち、11 事業が具体化することが決定し、平成 27 年度予算に約 8,800 万円が計上された。

代表的なものとしては、平成 27 年 5 月オープンの区新庁舎への、子育てに関する情報スペース「子育てインフォメーション」の設置と、妊娠・出産・子育ての幅広い相談に応じ、適切な窓口・機関につなぐ「子育てナビゲーター」の配置(予算額：1,418 万円)が挙げられる。

また、新庁舎への移転により、旧庁舎に隣接していた保健所との距離が遠くなるため、新庁舎でも母子手帳の交付ができるよう、新庁舎に健康推進課・地域保健課の出張窓口を設置するというきめ細やかな提案も予算化された(2,719 万 3 千円)。

このほかに、子育て世代向け住宅や子育て支援拠点として空き家・空住戸・空き店舗等を活用するリノベーションまちづくり事業(2,904 万円 8 千円)、長崎公園等の改修のためのワークショップの開催(600 万円)、情報弱者のために読みやすく手に取ってもらえる広報紙への刷新(517 万 6 千円)、区内事業所トップ層参加によるワーク・ライフ・バランスのワールド・カフェ「としま 100 人社長会」開催(136 万 2 千円)、「サクラヌ Biz」(豊島区で企業する女性)支援のための女性起業塾や女性企業家・女性経営者の交流会の開催(96 万円)等がある。具体化された 11 事業の他にも、実施に向けて検討中のものも多数ある。

新庁舎に設置された情報スペース  
「子育てインフォメーション」



(2) 参加者からの意見

- ・正直 F1 会議がこれほど大変だとは思いませんでした。ただこんなに真剣に取り組めたのは、(座長の)萩原先生の 12 月までに区長の前で提案し、良ければ予算に反映させると聞き、区も本気で耳を傾け実行しようとしていると感じた時、私たちも本気で動く気持ちになったのだと思います。(F1 委員)
- ・良かった点は、事務局が担当課との仲介・調整役を果たし、会議場や託児の提供等も含めソフト・ハードのサポートがしっかりしていたこと。担当課のヒアリングに際して、話が伝わっていない、ぞんざいな対応をされる、たらいまわしにされる、ということがなく、恐らく区役所全体で、としま F1 会議の情報共有を行い、サポート体制を整えていたことに感謝したい。こうした区の真剣な姿勢、委員の意識の高さが、本会議を単なる住民の陳情集会にさせない、住民と行政が協力して“よりよいまちにしよう”という、建設的な場の雰囲気を醸成していた。(F1 委員)

## (3) 区民からの反響

電話等で「とてもいい取組だ」といった肯定的な声が寄せられる一方、「女性の意見しか聞かないのか」といった声もあった。「女性の意見しか聞かないのか」という声には、若年女性人口の減少によって消滅可能性都市と位置付けられたこと、女性が暮らしやすいと感じる街なら子どもお年寄りも男性も、皆が暮らしやすい街であること、そうした豊島区を目指し、まず若年女性を中心とした F1 会議の意見・提案を区政に反映するということを説明した(なお、F1 会議のメンバーには男性も含まれている)。

## (4) マスコミ等からの取材報道状況

- ・「ワールドビジネスサテライト」(テレビ東京)、「news every」(日本テレビ)、「報道ステーションサンデー」(テレビ朝日)等のテレビ番組で取上げられた。
- ・朝日新聞、産経新聞、東京新聞、都政新報、日本経済新聞、読売新聞等で、「としま 100 人女子会」開催決定から F1 会議発足、事業提案、提案の予算への反映等、それぞれ複数回報道された。

## (5) 他自治体・団体等からの問合せ状況

- ・消滅可能性都市に位置付けられた自治体をはじめとして、全国から多くの問合せがあった。
- ・愛媛県松山市議会の視察を受けた。
- ・豊島区公式ホームページ内のとしま F1 会議のページ(<http://www.city.toshima.lg.jp/050/kuse/danjo/032983.html>)にも多数のアクセスがあり、PDF 形式で公開している『としま F1 会議報告書』の紙媒体版の送付依頼もあった。

## (6) 事業実施後構築できた人的・組織的ネットワークの状況

F1 会議の委員には、引続き、区で事業を行う際には情報を提供し協力を依頼したり、区の審議会に入ってもらったり、引続き区政の中で活動してもらっている。

## 4. 事業総括

## (1) 当該事業を取組んだことによる意義・効果

これまでなかったような当事者目線での事業プランが策定できた。特に、区新庁舎の、当初は会議室となる予定だったスペースへの「子育てインフォメーション」の設置や「子育てナビゲーター」の配置は、F1 会議の提案がなければ着目しなかった点であった。

区の公募委員への既定の報酬(1 回数千円程度)以外の報酬支出はなく、非常にコンパクトな予算の事業であるが、自身が考え提案したプランが予算化されるということが大きなモチベーションとなったことから、結果的に活発な調査研究活動が自発的に行われ、充実した提案内容によって、11 の事業が予算化されることにつながった。

## (2) 市民の要望との合致度合い・地域社会への浸透

区内在住・在勤・在学の F1 委員のメンバーが、自分自身の問題意識と関心に基づいて、調査研究を行い、提案したプランが実現したことは、市民の要望と合致していると考えられる。調査研究の中で、街頭インタビュー、ワールド・カフェの開催、区施設の訪問・ヒアリング、提案プランの試験実施等を行ったことによって、地域社会を巻き込み、より多くの地域住民の意見や要望を提案プランに反映することができた。

## (3) 事業推進において検出された課題

F1 委員からは、会議出席の他に調査研究活動が必要なことが事前に知らされていなかったこと、土日を中心とした調査研究活動の負担の大きかったことについて指摘があった。

## (4) 当該事業の今後の方向性

F1 会議自体は終了したが、提案されたプランのうち、予算が付いたものは区の平成 27 年度事業として実施中。

## (5) 今後当該活動が拡大・定着していく可能性・発展性

提案されたプランのうち、具体化されなかったものの中には、実施に向けて検討中のものもある。また、「としま鬼子母神プロジェクト」は、27 年度にも新たな事業を追加して展開中である。

事業領域	1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築	2 結婚に向けた情報提供等	3 妊娠・出産に関する情報提供	4 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備
------	-----------------------------------	---------------	-----------------	---------------------------------

**兵庫県 大学連携による人材育成カリキュラム作成と研修事業**

**1. 地域の特徴と少子化の実態**

地域の特徴	【人口】 5,655,361 人 (H26.1.1) 【世帯数】 2,460,392 世帯 (H26.1.1) 1 世帯平均構成人員 2.30 人 【年齢区分別人口構成比】 (H26.10.1) 0-14 歳: 15-64 歳: 65 歳以上= 13.2: 60.4: 26.3 (全国 12.8: 61.3: 26.0) (H21.10.1) 13.8: 63.4: 22.8 (全国 13.3: 63.9: 22.7)
少子化実態	【H26 出生数】 44,352 人 全国 8 位 【H26 合計特殊出生率】 1.41 (全国 1.42) 全国 37 位 [参考 H21 1.33 (全国 1.37) 全国 34 位]

**2. 交付金対象事業について**

(1) 担当部署名

兵庫県 健康福祉部 こども局 男女家庭課 (現在は企画県民部男女家庭課家庭応援班)

(2) 当該事業を立上げた地域背景、理由、経緯

地域の子育て支援拠点では、子育て家庭が必要とするサービスを的確に把握して提案・支援するコーディネート機能の充実が求められていた。更に、さまざまな相談活動の結果、子どもを持ちたい親のプレママ教育としての場としての活動も期待されていた。

これを実現するため、結婚・妊娠・出産から子育て支援までを網羅した独自のプログラムを「ひょうご地域子育て支援大学間連絡協議会」(大学の教授が主要メンバー)の全面的な協力を得て策定し、子育てリーダー、スタッフ等を対象に専門性の高い研修を実施し、支援人材の育成及び資質向上を図ることとした。

「ひょうご地域子育て支援大学間連絡協議会」

県内大学の学識者が集い、相互連携や共同研究等を通じて地域貢献していくことを目的に設立された協議会。大学と地域との協働による子育て支援を進めている。

会長: 神戸大学 発達科学部教授 伊藤 篤氏

主な取組内容:

- 大学がかかわる地域子育て支援活動に関する情報交換・意見交換
- 大学がかかわる地域子育て支援活動の充実に向けての研究・研修
- 地域における子育て支援活動に関する共同研究
- 地域における子育て支援に資する支援者養成

(3) 事業の概要

子育て支援分野に造詣の深い県内大学の学識者で構成する「ひょうご地域子育て支援大学間連絡協議会」の全面的な協力を得て、結婚・妊娠・出産・育児の全領域にわたる支援を網羅した独自の研修プログラムを策定し、子育て支援リーダー、スタッフ等を対象にした専門性の高い研修プログラムを実施する。この研修実施を通じて、支援人材の育成及び資質向上を図る。

研修においては、子育て支援者の役割、対象者の特性・ニーズと、活用できる資源を知る目的と方法、相談分析の目的と方法、個別対応の手法等、結婚、妊娠・出産、育児の「切れ目ない支援」を実現するための手法を学ぶ。



**取組内容1 研修プログラムの策定**

以下の内容をカバーするプログラムを作成した。

- 拠点スタッフの役割について
- 対象者の特性・ニーズと活用できる資源を知る目的と方法について
- 相談分析の目的と方法について
- 個別対応の手法について

**講座カリキュラム**

- 1 「結婚・妊娠・出産からの育児へ」 - 切れ目ない支援の重要性
- 2 地域を知り・取組の方向性を考える
- 3 地域における子育て支援者の役割と自己評価
- 4 子育て支援における相談援助
- 5 個別対応(ソーシャル・ケースワーク)の理論と原則
- 6 子どもの発育・発達に心配をかかえる保護者の支援
- 7 子どもの健康を守るための支援
- 8 講座全体を振り返る

**取組内容2 専門研修の実施**

策定した研修プログラムに基づき、子育て支援者向け研修を実施した。

- 対象： 子育て支援施設の従事者・スタッフ。市町の子育て等関係の担当スタッフも参加あり。
- 実施研修数： 2会場(神戸市、尼崎市)
- 定員： 各30名程度

\* 研修に参加できないスタッフ等については、研修プログラムを活用した研修の実施を市町に働きかけることにより、全県域を網羅した。

研修は以下の3つの目的を持って実施した。

1. 県内市町の子育て支援施設の支援内容の標準化を図る。
2. 専門性の高い研修等の実施を通して、県内市町の職員や子育て支援施設従事者等の専門人材の育成と資質向上を図る。
3. 研修等の内容に「結婚から子育てまでの切れ目ない支援」を盛り込む。

研修プログラムのためのテキストは、近年地域の子育て支援で重視されている以下の3つの観点を重視している。

これまで地域の子育て支援で重視されてきた「出産後」の支援に加えて、**出産までの過程をも視野に入れた「切れ目ない支援」という観点。**

結婚・妊娠・出産といった一連の時期にある家庭をしっかりと支援し、その後、滑らかに育児期につなぐという流れを意識した支援活動が、支援の場に従事する支援者に求められるようになってきている。

これまで地域子育て支援拠点事業で重視されてきた基本4事業に加えて、新たに重視されてきた「利用者支援」の観点。

支援の場に従事する支援者は、利用者のニーズに応じた適切で十分な資源情報の提供・紹介という役割を果たすことが期待されるようになってきている。

- 基本4事業
  - 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築
  - 結婚に向けた情報提供等
  - 妊娠・出産に関する情報提供
  - 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備

ひょうご地域子育て支援大学間連絡協議会 [HUG CaF]

Hyogo Universities' Group for Child and Family Empowerment

県内大学の学識者が集い、相互連携や共同研究等を通じて地域に貢献していくことを目的に設立された協議会で、大学と地域との協働による子育て支援を進めていきます。

設置日：平成23年5月7日  
 会長：神戸大学発達科学部教授 伊藤 勇  
 参加者：20大学38名  
 事務局：神戸大学大学院人間発達環境学研究所HCセンター内  
 目的：地域子育て支援にかかわる大学間の相互連携を図り、そこから生み出される成果を地域で展開されている多様な子育て支援・実践との協働の中で促進させることを目的とする

取組内容：大学がかかわる地域子育て支援活動に関する情報交換・意見交換  
 大学がかかわる地域子育て支援活動の充実に向けての研究・研修  
 地域における子育て支援活動に関する共同研究  
 地域における子育て支援に資する支援者養成  
 その他、本協議会の目的に沿った事業

取組実績：設立記念シンポジウム (H23.6.11 ラッセホール)  
 第2回シンポジウム (H23.11.23 西宮市大学交流センター)

【参加大学及び参加学識者等 (50音順)】 (H23.7.23現在)

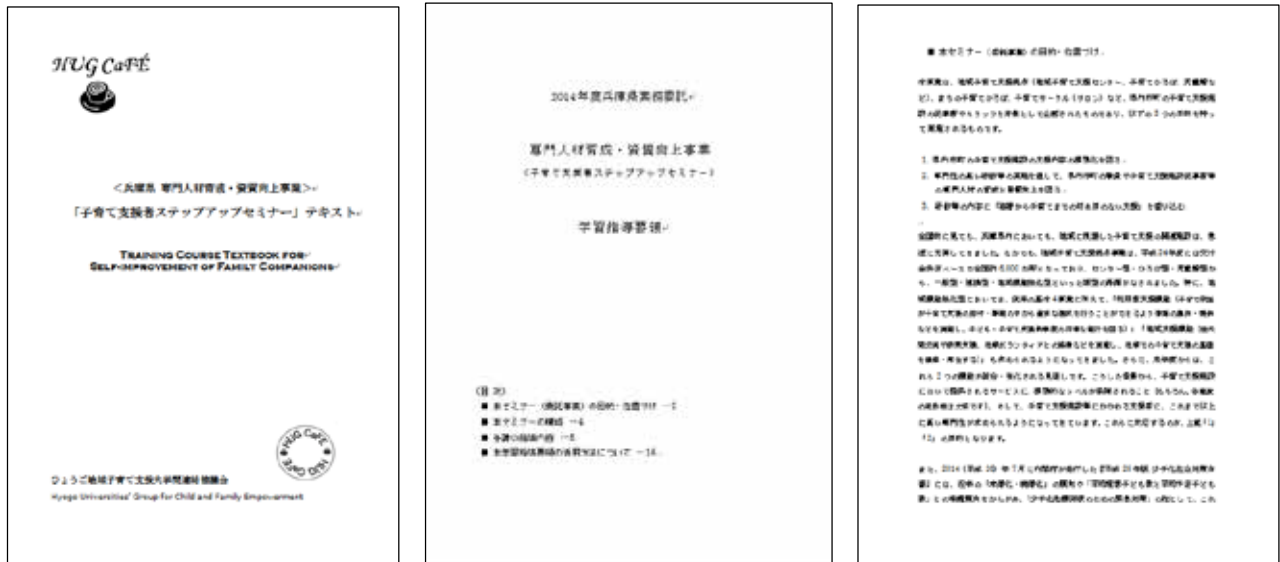
大学名	参加者名
関西国際大学	濱田裕子
関西学院大学	橋本真紀
近大姫路大学	戸江茂博
甲南大学	森茂紀、北川恵
甲南女子大学	福垣由子
神戸大学	◎伊藤勇、寺村ゆかの
神戸海星女子学院大学	竹内神直、河田真子
神戸松蔭女子学院大学	寺見陽子、藤本浩一、倉真智子、春豊子、山口照代
神戸親和女子大学	勝木洋子、石岡由紀
神戸常盤大学	後藤晶子、上月素子
原川学院短期大学	井上千晶
姫路短期大学	吉岡洋子
園田学園女子大学	竹元恵子、及川裕子、新道由記子、野呂千鶴子
姫路蘭笛大学	森田恵子、田中麻貴
姫路日ノ本短期大学	坂牛八州
兵庫大学	田端和彦
兵庫教育大学	名瀬川知子、横川和章、足立正、石野秀明
兵庫県立大学	徳嶋公子、柏木宏斗
淡川短期大学	大和田行、谷口オオミ
武庫川女子大学	◎倉石哲也

※◎：会長 ○：副会長

親が主体的に自信を持って子どもの健全な成長・発達を守り導いていけることを支援できる支援者の養成が必要だという観点。

近年は、子どもの安全が脅かされることが多く、その結果として、子どもの心身の健全さが保障されにくい時代になってきた。また、わが子の発達のアンバランスさに直面し、大きな不安を感じる家庭が増加している時代でもある。こうした側面の支援にも力を発揮できる支援者の養成が必要になってきている。

「子育て支援者ステップアップセミナー」テキスト



(4) 事業実施期間

平成26年5月1日～平成27年3月31日（平成27年度も継続中）

(5) 事業実施単位

県単位

(6) 既存の地域少子化対策事業との関係

これまで取組んだことのない新規事業として上げた。

(7) 参考にした事例・自治体

なし

(8) 当該事業の狙い

県として専門的、広域的な観点から、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を盛り込んだ内容で、独自の研修プログラムを策定し、県内市町の子育て支援施設の支援内容の標準化と、専門性の高い研修等による市町職員・子育て支援施設従事者等支援人材の育成及び資質向上を図ることを目的とした。

(9) 当該事業の特長

- 1) 子育て支援拠点のスタッフに対する、結婚から子育て支援までの体系的な研修プログラムは、国においても示しておらず、県において策定することで、支援人材の水準向上が図られる点。
- 2) 結婚から子育てまでの総合案内が可能となり、コーディネーターの課題解決能力の向上が図られる点。
- 3) 大学が運営する地域子育て支援拠点を、結婚から子育て支援までの研修・実践の場として有効に養成することができる点。
- 4) 策定したプログラムは、県ホームページ等で公開し、市町が研修で自由に活用できるようにシステム化することにより、広域的な支援人材の育成に役立てることができる点。

### 3. 交付金事業実施効果・反響

#### (1) 事業の効果指標と平成26年度の効果実績

効果指標：研修参加者アンケート

効果実績：研修実施団体(認定NPO 法人子どものみらい尼崎)によるアンケート調査で、参加者の研理解度90%を達成。

#### (2) 参加者実績

専門研修参加者数(神戸市・尼崎市の2会場)：想定参加者数60名に対して、88名が参加。

参加者：全県の子育て支援センター、地域子育て支援拠点等県内市町の子育て支援施設従事者・スタッフ。

#### (3) 参加者からの意見(抜粋)

- ・結婚から子育てまでを網羅するプログラムは珍しい。
- ・研修修了者が効果的に活躍できる場が必要。
- ・研修内容が専門的であるので、地域で実施する際には工夫が必要。
- ・テキスト形式であるので、利便性が高い。
- ・このような研修はなかなかないので、県が実施してくれて非常にありがたい。
- ・1つ1つの重要性や目的、方向性等、表面的な理解しかできていない部分が多かったと反省した。
- ・普段していることはこれでいいんだ、ここは少し見直してみようと、少しずつ整理できたような気がする。
- ・日々の事業の中で、つい忘れがちなところを、時代的・学問的な背景から見直すことで、とても勉強になった。
- ・マトリックスの手法は、自分の行っている事が、どういかにされているか振り返るのにとってもわかりやすいし、できているところ、できていないところ、抜けているところが可視化できると思った。

#### (4) 協力者・団体からの意見

学識者は個々の専門分野に詳しくネットワークを持っていたとしても、結婚から子育てまでの範囲でのネットワークは少ないこともあるため、ネットワークが広がり良かったという声があった。各分野(結婚、妊娠、出産、育児等)の専門家と話し合う機会ができる等、非常に良い機会が得られたと好評であった。

#### (5) 他自治体・団体等からの問合せ状況

他府県からの問合せがあり、研修プログラムのデータを提供した。

#### (6) 事業実施後構築できた人的・組織的ネットワークの状況

研修メニューのグループワーク等を通じて、市町と現場スタッフとの交流が図れ、繋がりが広がった。

### 4. 事業総括

#### (1) 当該事業を取組んだことによる意義・効果

結婚から子育てまでの切れ目ない支援を盛り込んだ内容で、独自の研修プログラムを策定し、専門性の高い研修を実施することで、子育て支援人材の育成及び資質向上が実現されている。

早期のライフステージから子育て支援という時間的な「切れ目のなさ」、複数の視点や領域の重層的な関わりの「切れ目のなさ」の重要性を伝えられている。

事例等も踏まえて、地域資源(「結婚から子育て」のそれぞれの支援団体)の情報を整理し熟知することで、相談や質問があった場合、すみやかに対象者に情報提供できるよう、地域プロファイリングやマトリックス分析の手法を紹介されている。

#### (2) 地域社会への浸透

県内各地の子育て支援施設従事者・スタッフが研修に参加し、受講した内容をそれぞれの子育て支援の現場で活用し、経験と知識が伝承・蓄積され、より多くの利用者、地域の実情に合わせた事業展開がされていると考えられる。

(3) 事業推進において検出された課題

切れ目ない支援の重要性について理解を得ることができたものの、各々の支援機関がどのように連携するかが課題となっている。現在は、施設が各段階(結婚、妊娠、出産、育児)に分かれてしまっている。

平成 26 年度は専門研修の開催場所が2か所に限られたため、参加者(地域)に偏りが生じた。また、2日間の研修であったため両日続けて出席できない参加者が発生した。

(4) 当該事業の今後の方向性

27年度も国の交付金を活用し、プログラムをより実情に即した内容に見直した上で、26年度に育成した人材の活躍状況や課題等を紹介し、より効果的な施策展開を図る計画である。

(5) 今後当該活動が拡大・定着していく可能性・発展性

策定した研修プログラムは、県ホームページ等で公開し、市町が研修で自由に活用できるようにシステム化することにより、広域的な支援人材の育成に活用されはじめている。

事業領域	1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築	2 結婚に向けた情報提供等	3 妊娠・出産に関する情報提供	4 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備
------	-----------------------------------	---------------	-----------------	---------------------------------

## 高知県 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」開設事業

### 1. 地域の特徴と少子化の実態

地域の特徴	[人口] 754,275 人 (H26.1.1)
	[世帯数] 353,246 世帯 (H26.1.1) 1 世帯平均構成人員 2.14 人 [年齢区分別人口構成比] (H26.10.1) 0-14 歳: 15-64 歳: 65 歳以上= 11.7: 56.2: 32.2 (全国 12.8: 61.3: 26.0) (H21.10.1) 12.1: 59.5: 28.4 (全国 13.3: 63.9: 22.7)
少子化実態	[H26 出生数] 5,015 人 全国 46 位 [H26 合計特殊出生率] 1.45 (全国 1.42) 全国 26 位 [参考 H21 1.29 (全国 1.37) 全国 37 位]

### 2. 交付金対象事業について

#### (1) 担当部署名

高知県 地域福祉部 少子対策課

#### (2) 当該事業を立上げた地域背景、理由、経緯

##### ・ライフステージごとに縦割りの相談支援体制の改善

従前は母子保健や保育、就労支援等の制度ごと、ライフステージごとの縦割りの相談支援体制を組んでおり、例えば「就職先と子どもの預け先を同時に探したい」といったニーズに十分対応しきれていなかった。

##### ・交際相手や結婚相手に会うために気軽に行ける常設の相談場所の利用ニーズへの対応

平成 25 年度県民世論調査では、交際相手や結婚相手に会うための利用意向として、「気軽に行ける相談場所の常設」が 33.5%、「各種セミナー」が 29.0%という結果で、常設相談場所へのニーズが高かった。また、これまでも結婚支援は行っていたが、情報提供だけにとどまっていた。

妊娠すれば市町村の母子担当、健診に関しては地域の保健所、子どもを預ける場合は市町村の保育窓口といったように、対応する組織・制度は細かく枝分かれしている。結婚、妊娠、出産、育児それぞれにおける相談窓口や支援制度はそれぞれに枝分かれしながら存在するが、将来のライフプランに関わる相談ごとを一連のものとして相談できる窓口が県にはなく、組織として縦割りとなっており、課題が存在していた。

これまで子育て期を中心に進めてきたが、少子化対策の抜本強化に向けて、結婚期や妊娠・出産期における支援策が不可欠であり、平成 26 年度に地域少子化対策強化交付金が設置されたことを契機として、その縦割りの部分を組織としてひとくりにしてはどうかという課題解決発想から、交付金を活用し、結婚から子育てまでの横断的相談ニーズをワンストップで受け止め、情報提供を行っていただける場所の設置を図ることとした。

少子対策課は、前身は児童福祉が中心領域であったこども課であり、同課内に設置していた少子化対策チームを強化し、少子化対策を総合的かつ効果的に推進していくため、平成 21 年度に設置された。

#### (3) 事業の概要

[対象者] ・結婚を希望する独身者もしくは独身者の親族、婚活サポーター  
・妊娠を希望する既婚者、妊産婦、子育て中の方 等

#### [取組概要]

少子対策課内に来所・メール・電話・ファクシミリで受け付ける応援コーナー(窓口)を設置し、結婚から子育てまでのライフステージに応じた幅広い相談を受け、最適な支援制度や専門機関・個別相談窓口等を案内する等、情報を一体的に提供する。

妊娠・出産・子育て・就労に関連した悩みごとの相談  
 独身者の出会いに関する婚活情報提供  
 婚活に役立つコミュニケーション力等を身につける講座  
 の案内  
 一対一で独身者同士を引合わせる婚活サポーター制度  
 の紹介 等

高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー  
 受付時間(来所・電話): 平日9~17時(祝日・年末年始を除く)  
 設置者: 高知県(一般社団法人高知県法人会連合会に  
 運営委託)  
 設置場所: 少子対策課  
 窓口スタッフ: 窓口に、2名を配置(法人会による雇用)。  
 うち1名は保育士、幼稚園教諭資格保有者。

窓口開設に際し、年度当初に窓口スタッフ2名が県内市町村  
 を回り、情報交換・情報提供の依頼、市町村窓口体制の確認を  
 行い、連携体制を整えた。

相談者の状況に合った最適な支援窓口につなぐため、関係  
 機関と連携しながら既設窓口での相談内容や支援制度の利用  
 手続き等の情報を幅広く集約・整理する「情報提供の仕組みの  
 構築に向けた調査」を行った。調査のひとつとして、平成26年  
 度に応援コーナー窓口で問合せや相談があった内容を「問い  
 合わせ相談Q & A 集」として冊子にまとめ、市町村に配布した  
 ほか、「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」のホーム  
 ページを開設し、掲載している。

「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」のホーム  
 ページは、「主な支援制度」、「機関別問合せ先」、「相談内容別  
 問合せ先」の情報を掲載するほか、独身男女の出会いと結婚  
 を応援する婚活情報やセミナー等の情報を発信している「高  
 知で恋しよ!!応援サイト」、新米ママ・パパの出産・育児・子育て  
 応援サイト「こうちプレマnet」、就職・再就職や起業を希望する  
 女性に求人情報やスキルアップのための研修・講座、仕事と  
 育児の両立に関する情報提供、キャリアコンサルタントによる  
 カウンセリングを実施している「高知家の女性しごと応援室」の  
 各サイトをリンクさせている。

「高知で恋しよ!!応援サイト」も、「高知家の出会い・結婚・子  
 育て応援コーナー」窓口設置と同時(平成26年7月)に開設した(「新たな結婚総合応援サイトの構築事業」として同  
 交付金で構築)。

「高知で恋しよ!!応援サイト」では、県の行う結婚支援事業や婚活情報を提供し、利用登録した希望者が活動参加  
 するもの。人的な窓口業務と応援サイトが一体化して情報提供と支援を行っている。サイトの運営は業者に委託して  
 いる。

独身者への情報提供のコンテンツとしては、当該事業で婚活セミナー、独身者育成セミナーの案内・紹介を行った。  
 セミナーは「婚活パーティーに出席してもお金がかかるだけでなかなか交際に発展しない」等の悩みごとに対する対  
 策として設けたもので、婚活者のアドバイスや啓発のための基礎講座と、積極性やコミュニケーション力・柔軟性を引



「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」  
 ホームページ: <http://kochike-ouen.pref.kochi.lg.jp/>



出すための総合力講座の2種類用意している。基礎講座「ときめき婚活講座」は、平成26年9月・10月に5回開催(講師はヘアメイクデザイナーやカラーコーディネーター)、総合力講座「婚活中のあなたに絶対役立つ4つのカリキュラム」は、平成26年9月・10月に4回実施。講師は、株式会社I.B.P 総合研究所の本城稔氏。男女を対象にした講座は定員を上回る応募があった。

「高知家」・・・平成25年6月に尾崎正直高知県知事が発表した、高知県と高知県地産外商公社が行う高知県振興キャンペーン。「高知県はひとつの大家族やき。」をキャッチフレーズとし、同県全体を「家」と見立てたもの。「高知家」の娘役として、同県出身の女優・広末涼子が起用されている。

(4) 事業実施期間

平成26年4月(平成27年度も継続中)

「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」の開設は26年7月

(5) 事業実施単位

県単位

(6) 既存の地域少子化対策事業との関係

これまで取組んだことのない新規事業として上げた。

(7) 参考にした事例・自治体

なし

(8) 当該事業の狙い

- ・結婚・妊娠・出産・育児を網羅するライフステージに応じたワンストップで横断的な相談対応・情報提供。
- ・結婚支援相談窓口による結婚を希望する独身者への総合的な支援。  
 情報を必要としている人たちに対し、相談者の状況に合った最適な支援窓口につなぐ。  
 独身者の状況に合ったきめ細かな支援、情報提供を行う。  
 遠方の県民でも気軽に相談できる電話、メール等による受付体制を確立する。

(9) 当該事業の特長

地域における新たな取組であることに加え、子育て支援にとどまらず、結婚支援や不妊相談、母子保健、子育て中の再就職支援も視野に入れた総合的な情報提供の仕組は全国的にもあまり例がない。

3. 交付金事業実施効果・反響

(1) 事業の効果指標と平成26年度の効果実績

窓口相談件数 349件(1日あたり3~4件)

9割以上が結婚相談。独身者の親等の相談が本人相談より多い。40代が2割、30代が13%で上位。

問合せ割合:電話66%、来所面接13%、メール13%

「高知で恋しよ!!応援サイト」会員登録件数

平成27年3月末時点で、登録会員登録2,167名、メールマガジン会員登録2,175名(婚活講座、婚活イベントに参加申込みするには登録が必要)、サイトの閲覧は月約1万アクセス。

成婚報告 14件(平成26年度婚活サポーターが知り得た件数に限られる)

提供情報の効果(婚活講座受講者アンケートより)

婚活講座の内容について「参考になった」80% 「少し参考になった」19% 「参考にならなかった」1%

参考)平成26年度実施事業の認知状況

平成27年度県民意識調査(平成27年5月~6月実施 有効回答 高知県居住の18歳以上の県民 1,043人 郵送法)

「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」認知 知っている11.3% 知らない88.0% 無回答0.7%

「高知で恋しよ!!応援サイト」の開設認知 知っている15.4% 知らない84.1% 無回答0.5%

## (2) 参加者・相談者からの意見

県内の別市町村に就業している夫婦から、「もし子どもが生まれたら居住市町村に子どもを預けたのでは迎える時間がとても間に合わないが、保育園は就業先の居住市町村以外でも受け入れてくれるのか」という相談があり、そうしたケースでも受け入れられる仕組みについて説明したところ、相談者は「それならば妊娠しても仕事を続けながら育てられる」として、あきらめようとしていた妊娠も考えを改めることができたという相談実例があった。このような、従前の縦割りの窓口では「対応の切れ目」に落ちてしまいがちな県民の相談も、ワンストップ窓口を開設したことで可視化されてきた。

出会い相談に関して、同じ独身者から継続的な相談を受けているケースもある。

### 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」相談者の声の例

- ・共働きであるため、出産後の子どもの保育について不安で、出産について迷っていた。保育について教えてもらえて不安が解消された。
- ・子どもが結婚しなくて困っている。県の結婚相談や引合わせ等を教えてもらったので、子どもに参加等を勧めてみる。

## (3) 協力者・団体からの意見

### 婚活セミナーに応援団として参加した企業の声の例

- ・独身者の状況に応じたさまざまな講座が受講できてよかった。応援団(結婚を応援する企業)として参加したが、独身者だけでなく、応援団としても参考になる講座だった。

## (4) 県民からの反響

テレビ等で県の婚活事業や相談窓口について見聞きしたことで、独身者からだけでなく、独身者の両親・親戚等からも問合せや相談を受けることが増えた。

## (5) マスコミ等からの取材報道状況

- ・開設当初(平成26年7~8月)、県内の全テレビ局から取材あり。
- ・地元新聞のほか、NHK ラジオや県外テレビ局から多数の取材あり。

## (6) 他自治体・団体等からの問合せ状況

複数の都道府県や市町村からの問合せあり。

## (7) 事業実施後構築できた人的・組織的ネットワークの状況

企業から、結婚支援事業についての問合せや、婚活情報等についても問合せが増えた(自社の独身者支援の実施方法等)。

婚活サポーターの活動支援を行う(定期交流会の開催等)ことで、婚活サポーター制度のPRや、サポーターと独身者の情報交換の場として積極的に活用されるようになった。

平成27年2月には、四国経済連合会と四国少子化対策会議の主催で少子化問題シンポジウムが開かれ、その中で、中四国地域の特色のある少子化対策として、地域少子化対策強化交付金を活用した取組事例を報告し、相互に情報共有する機会を持った。このシンポジウムで、平成26年度交付金事業で愛媛県が取組んだマッチングシステムの構築の取組が非常に大きな効果を上げていることを知り、高知県においても、平成27年度の交付金事業として、愛媛県の事業パッケージ・ノウハウを参考に、効果の上がるマッチングシステムの導入の取組を進めることを計画している。

## 4. 事業総括

### (1) 当該事業を取組んだことによる意義・効果

- ・「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」を開設したことで多くの取材があり、それに伴い、県が結婚支援事業をしていることがより周知された。
- ・婚活サポーターの活動支援を行うことで、平成27年度には、サポーターが自ら企画するサポーター同士の情報交換の場が県内で増えた(会場費を助成)。



・出会いから育児までの切れ目ない支援を行うことを目的に、県庁内で、少子対策課そのものが各セクションの領域の政策をつなぐ役割、切れ目をつなぐための連携の推進役として機能するようになってきた。

児童家庭課(児童福祉関連)、幼保支援課(幼児保育関連)、健康対策課(母子保健関連)、生涯学習課(小学校・学童保育関連)、教育政策課(教育政策関連)、障害保健福祉課(障害児福祉関連)、雇用労働政策課(労働関連)、県民生活・男女共同参画課(女性の雇用、男女共同参画関連)と少子対策課合計9課が一堂に会したチーム会も始動した。また、市町村の母子保健担当部署や子育て支援担当部署が直接、高知県の少子対策課と連携する動きが活発になった。

少子対策課は、少子化対策を総合的に推進するため、子育て支援の計画策定等の取組や出会いのきっかけ応援事業等の取組を行ってきている。そのような中で、「婚活」に関する取組を少子対策課が行っていることが、徐々に各方面で認知されるようになってきた。

## (2) 県民の要望との合致度合い

平成 26 年度事業で行った「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」設置、「高知で恋しよ!!応援サイト」の展開や、婚活事業に関するマスコミ露出等を通じて、県事業で少子化・婚活応援に取組んでいることが広く知られるようになり、サイト登録は月を追って伸び、婚活講座等への申込みも定員を上回る応募を得ている。

また、独身者以外にも、親・祖父母・親戚等からの問合せや、婚活プログラムに関してノウハウを学びたいという事業者からの問合せも寄せられている。

## (3) 地域社会への浸透

民間企業に対して結婚支援事業について広報する機会が増え、応援団としての登録企業が増えた(自社の独身者への情報提供の実施)。

高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナーを運営している高知県法人会連合会は婚活イベントを実施開催しており、ノウハウを持っていることから、婚活イベントを企画したい、ノウハウを知りたいという事業主の相談も増えてきている。

## (4) 事業推進において検出された課題、反省材料、切れ目の残留状況

社会全体での機運の醸成が必要。

育児や発達等に関する相談者の悩みに具体的に助言できる専門性が必要。

電話で相談してくる人はすぐその回答が欲しいケースが多いが、専門的な質問があった場合はその場で回答できず、専門機関を紹介したり、専門機関に問合せた結果を後日連絡したりして対応してきた。

(例:赤ちゃんが母乳を飲まないときにどうしたらよいか等)

妊娠・出産・子育てまでのワンストップ窓口と言うものの、情報提供にとどまることも多く、相談件数も9割は結婚相談で、妊娠・出産・子育てに関するものは1割にとどまり、相談件数が伸びなかった(平成 27 年度は、保健師・助産師を配置したことで、相談件数は配置前の平成 26 年度より伸びてきている)。

情報提供だけでなく、地域に直接出向いて相談を受けられる体制整備が必要。

出会い支援の多様なニーズに迅速に答えるためには、自分に合った相手をより効果的に探せる仕組みが必要。

また、出会いを成婚等の成果につなげていくためには、交流・交際時にもきめ細かな支援が必要。

婚活講座を開催し、ワークショップも交えた時間も設けて参加してもらっても、意識改革し自発性・積極性を引出すことまでは難しい独身者も少なくない。

## (5) 当該事業の今後の方向性

平成 27 年度は、平成 26 年度に見えてきた課題を解決していくために、「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」について、以下の機能強化を図る計画となっている。

### 【出会いから子育てまでのライフステージに応じた情報提供機能の強化】

- ・ 窓口の専門性不足課題を解決するために、「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」に、母子保健の専門知識を持つ相談員(保健師・助産師)を配置し、より専門的な相談に直接応えられる体制を確保するように改善を図る。
- ・ 妊娠をしたら次に出産、保育施設探しといったような、ライフプランのアドバイスの機能、人の生涯をつなぐ情報発信として、ライフプランセミナー(一般、大学生対象としたお金、体、法律のこと等についての情報を提供するセミナー)、妊娠・出産支援講座(日本産婦人科学会の「男と女のデクシヨナリー HUMAN+」をテキストにした、各年代の女性に知っておいてほしい身体のこと、病気のこと等の情報提供)を、平成 27 年度に交付金事業として開催することを計画している。
- ・ 地域に向く体制整備の必要性を確保するために、市町村と連携し、地域子育て支援センターで子育て相談や妊婦教室、各地域の子育て講座等で個別相談を実施する等、市町村の子育て支援をバックアップする活動を展開していく予定。
- ・ 出会いから子育てのワンストップ相談窓口で扱う領域は非常に広く、時に深刻なケースに遭遇することもあるが、基本的には管轄自治体の専門機関に速やかにつなぐかたちで対応する。少子対策課から各市町村に向いて講座や教室を行う中で深刻な問題を抱えている県民を発見した際には、当該市町村の担当者に速やかにつないだ上で県では経過を見守るような連携体制を図り、市町村の人的体制が十分でない場合には県の専門職員が市町村の職員といっしょに行動して対応するといった体制をとっており、今後もこの連携体制で対応を進めていく予定。

### 【総合的な結婚相談・支援の強化】

- ・ 結婚志望の独身者それぞれに合った相手をより効果的に探せる仕組みとして、趣味や年齢層等一定の条件で相手を検索し、条件の一致した男女を引合わせるマッチングシステムの構築に着手する。自分に合った人を仲介者が仲介しながら探していくという工程が多い探し方ではなく、スピーディに検索していきたいというニーズに対応していく。
- ・ 県主催婚活事業実施時のきめ細かな支援を図っていくために、独身者へのアドバイスや交際時の支援を行い、独身者を強力に後押しするカップルサポーターを養成していく。  
これは、愛媛県での成功事例として、イベント参加の独身者に個別にアドバイスや交際時支援をするボランティアが独身者を後押しすることが、交際に発展させる上で有効であることを参考にして、新規に取組むことにしたもののため、ボランティア養成講座等を実施。  
(カップルサポーターは、既存の県事業である個人仲介するサポーター「婚活サポーター」とは別のボランティア。県主催婚活イベントに参観して、参加者の人柄を見て、メールで活動アドバイスをする等して独身者を支援していくもので、30代が中心。独身者は除外している。)
- ・ 婚活講座は、更に実効性を高めるために、婚活講座に参加した人が1か月後に自主企画のパーティーを行うスタイルで、2日間の講座に変更して実施する。  
これは、講座の来場者が、そこで知り合った人ともっとじっくり会いたいという要望を受けての企画改善で、婚活講座参加者の積極さを実践する場を設定することを意図したもの。婚活イベントにも婚活慣れしてきている独身者が増え、募集定員に対する応募倍率は女性3倍に対し男性1.6~1.7倍で、男性の積極性・主体性が足りていないと婚活事業も成功しない傾向が表れてきており、それを改善していく予定。
- ・ 結婚の機運の醸成(市町村や民間団体の応援団への登録拡大)。

#### (6) 今後当該活動が拡大・定着していく可能性・発展性

「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」窓口設置初年度で検出された課題を解決・改善していくために、出会いから子育てまでのライフステージに応じた情報提供機能の強化、総合的な結婚相談・支援の強化を図るための具体的な計画が、引き続き実行されており、事業は拡大・進展しつつある。

市町村との連携・協力体制の強化が図られようとしており、ワンストップ窓口での相談事例、実績が積み重ねられていくことで、より相談者に役立つきめ細かいサポート、より効果的なサービスの提供が図られていくと考えられる。

この「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」の存在は県内各所に知られつつあり、独身者だけでなく、家族の相談にも対応が広がっている。